



UNIVERSITY
OF TOYAMA

富山大学

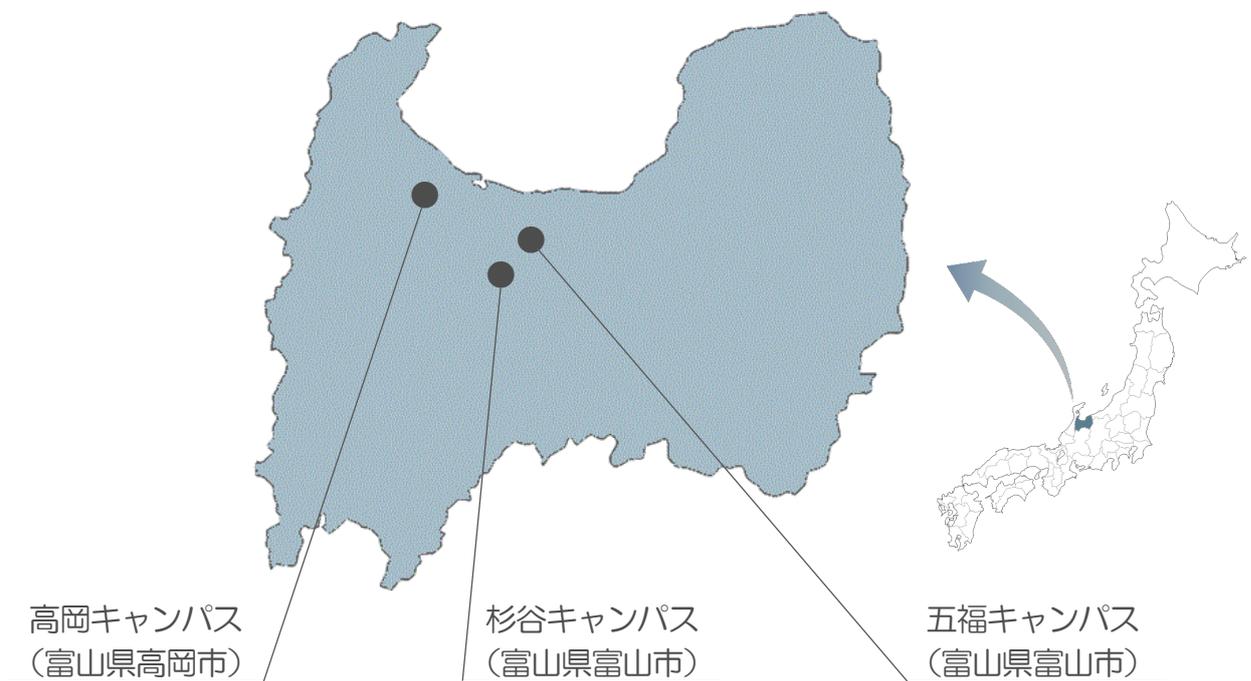
国立大学法人富山大学

財務レポート2018

University of Toyama Financial Report 2018

Contents

ごあいさつ	1
平成 29 事業年度の決算概要	2
財務指標	6
財務諸表等の推移	8
運営財源の状況	10
附属病院の財務状況	12
富山大学基金	13
国立大学法人特有の会計処理	14



ごあいさつ

富山大学は、富山の豊かな自然環境のもと、地域と世界の発展に寄与する基礎研究のみならず、諸外国との交流を通じ、東洋と西洋の英知と科学の融合を目指し、フロンティア的学術活動に努めています。今回、富山大学を支えてくださる皆様に「国立大学法人富山大学財務レポート 2018：University of Toyama Financial Report 2018」をお届けします。

今、世界は人類がこれまで経験したことのない、進歩・変革の時代の中にあります。科学・情報技術の開発・普及が、過去の歴史にはなかったスピードと広がりを持ち、世界の社会・経済構造をも大きく変えようとしています。今後は、人工知能と人間力の共生、あるいは世界規模で人類がつながる真のグローバル化が、大きな命題とされています。優れた人材の育成と、それを支える教育や研究の実践は、高等教育機関の中核をなす国立大学にとって、常に重大な使命となっています。



富山大学は、大学独自の状況を直視しつつ、大学の強みを失わず発展を目指すため、「選択と集中」を基本的姿勢とし、学内の人的・物的資源活用の最適化を進め、総合大学としての持てる力、機能の再構築を図る取り組みを進めてきました。そして本年4月、教養教育の五福キャンパスでの一元化、9番目の学部「都市デザイン学部」の設置が実現し、新時代の改革と発展に向けた一歩を踏み出したところです。一方、国の厳しい財政状況により、大学の経営基盤である国立大学法人運営費交付金や外部資金の獲得に厳しさが増しているなか、国立大学に対する社会的評価、要望も厳しいものとなっています。

富山大学は、地域の「知の拠点」として、高い付加価値を生み出す組織を目指し、教育・研究に持続的な競争力を持ち続けるために、学内管理運営体制の整備や経営収支の更なる改善を図り、競争的資金の獲得や社会との連携など、引き続き積極的な取組を続けてまいります。

本レポートは、富山大学の財務状況について、わかりやすい資料となるよう作成しました。皆様には、本レポートにより、富山大学が今後大学経営を考える上で、基本となる財務構造の概況をご理解いただくとともに、富山大学に対するご支援ご助言等を引き続き賜りますよう、改めてお願いを申し上げます。

平成30年11月

国立大学法人富山大学長 遠藤 俊郎

平成 29 事業年度の決算概要

■ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、財務状況を明らかにするもので、期末（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を表示しています。

資産の部			負債・純資産の部		
土地	22,591	(22,662)	資産見返負債	11,218	(11,040)
建物	33,712	(32,458)	リース債務	2,079	(2,877)
構築物	1,360	(1,301)	債務負担金	1,157	(1,599)
工具器具備品	4,936	(5,770)	長期借入金	17,877	(15,873)
図書	6,337	(6,302)	寄附金債務	2,661	(2,645)
建設仮勘定	383	(1,259)	未払金	4,434	(4,666)
投資有価証券	400	-	その他	1,973	(1,874)
現金及び預金	7,309	(7,733)	負債合計	41,403	(40,577)
未収入金	3,640	(3,274)	資本金	39,953	(40,013)
有価証券	-	-	資本剰余金	△2,031	(△1,200)
たな卸資産	262	(239)	利益剰余金	1,806	(1,774)
その他	197	(163)	純資産合計	39,729	(40,588)
合計	81,132	(81,165)	合計	81,132	(81,165)

注1) ()は前年度の金額を表示しています。

注2) 金額は百万円未満を切り捨てているため、合計額は一致しない場合があります。

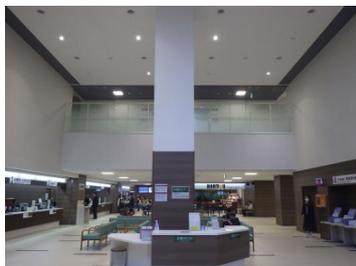
注3) 科目等の内容は16ページに掲載しています。

■ 資産の状況

土地は、古府宿舎を売却したことにより減少していますが、建物については、附属病院中診・外来棟や第2大学食堂の取得により増となっています。工具器具備品は、減価償却により減価償却累計額が増加したため、減少しています。

現金及び預金は、有価証券の購入や未払金が少なかったこと等により前年より少なくなっています。

外来改修（附属病院）



放射線治療（IMRT）システム（附属病院）



第二大学食堂（五福キャンパス）



■ 負債の状況

リース債務は、リース期間の経過により減少しています。

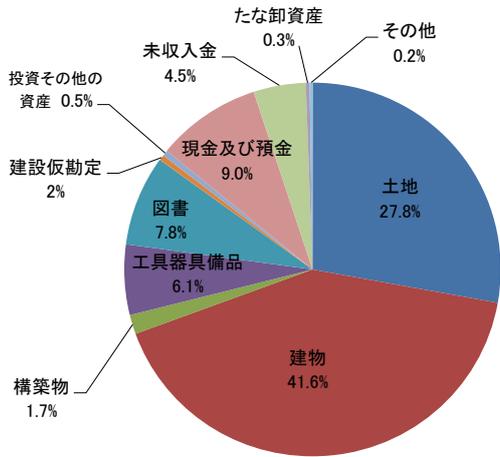
平成29年度は、附属病院再整備に伴う中診療・外来棟整備事業及び放射線治療システムの財源として、新規に大学改革支援・学位授与機構より2,938百万円の借入を行ったため増となっています。

■ 純資産の状況

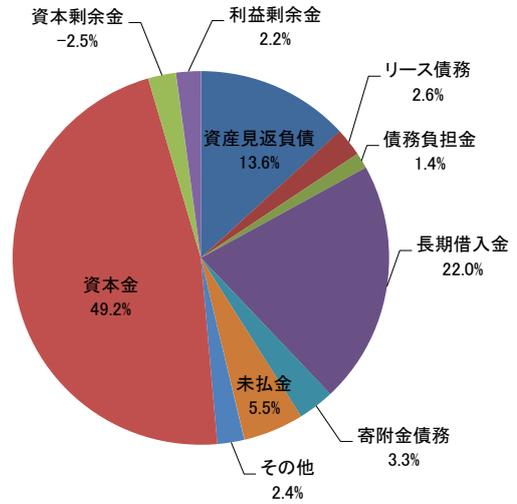
資本金（政府出資金）は、古府宿舎の売却により減少しており、資本剰余金は、減価償却により減価償却累計額も増加したため、減少しています。

平成 29 事業年度の決算概要

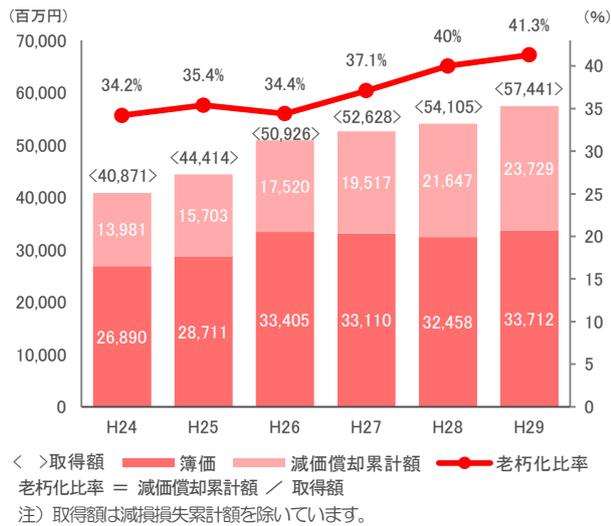
■ 資産の構成比率



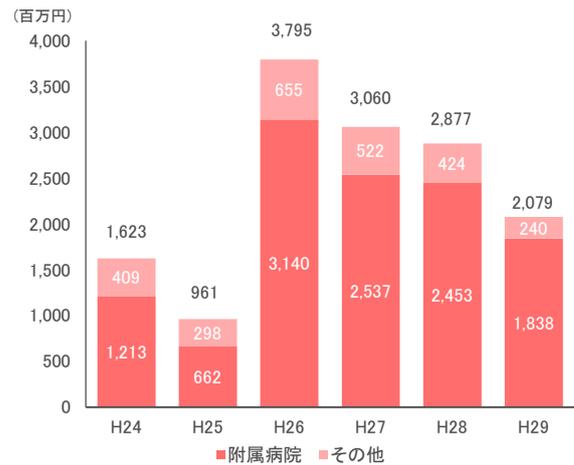
■ 負債・純資産の構成比率



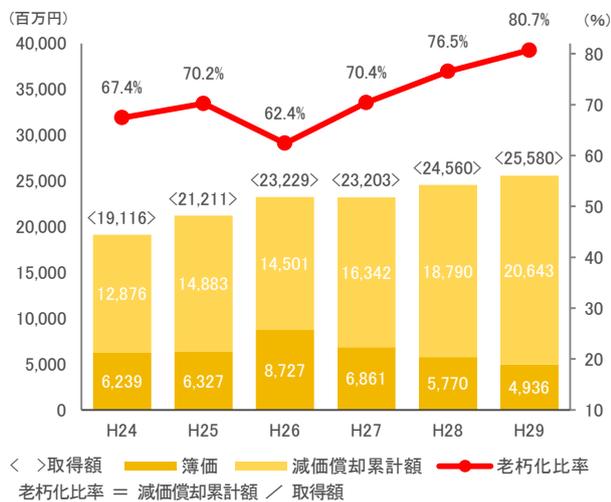
■ 建物の取得額と老朽化比率の推移



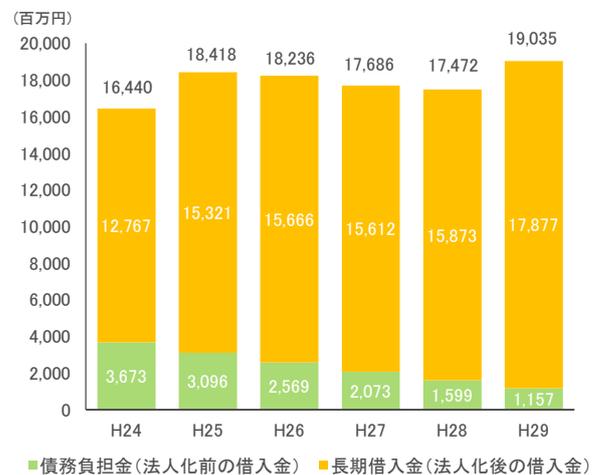
■ リース債務残高の推移



■ 工具器具備品の取得額と老朽化比率の推移



■ 借入金残高の推移



平成 29 事業年度の決算概要

■ 損益計算書の概要

損益計算書は、業務運営状況を明らかにするもので、一会計期間における全ての費用、収益及び当期の総利益又は総損失を表示しています。

(単位：百万円)

費用			収益		
経常費用	40,840	(39,387)	経常収益	40,901	(39,540)
業務費	39,674	(38,230)	運営費交付金収益	12,759	(12,975)
教育経費	1,879	(1,854)	学生納付金収益	5,432	(5,353)
研究経費	1,600	(1,690)	附属病院収益	18,994	(17,745)
診療経費	13,037	(11,869)	受託研究等収益	1,051	(1,022)
教育研究支援経費	917	(967)	施設費収益	107	(22)
受託研究費等	1,051	(1,023)	補助金等収益	328	(239)
人件費	21,188	(20,825)	寄附金収益	744	(757)
一般管理費	1,002	(966)	財務収益	0	(0)
財務費用	162	(190)	雑益	575	(447)
雑損	1	(0)	資産見返負債戻入	906	(974)
経常利益（損失）	60	(152)	臨時利益	35	(49)
臨時損失	64	(67)	目的積立金取崩額	-	(14)
当期総利益（損失）	32	(149)	合計	40,937	(39,604)
合計	40,937	(39,604)			

注 1) ()は前年度の金額を表示しています。

注 2) 金額は百万円未満を切り捨てているため、合計額は一致しない場合があります。

注 3) 科目等の内容は 17 ページに掲載しています。

■ 費用の状況

研究経費及び教育研究支援経費については、前年度は特殊要因経費の移転費と建物新営設備費が措置されていたため、今年度は減少しています。

診療経費は、附属病院収益増に伴い増となっているが、医薬品及び医療材料について、全国の病院の価格を参考に継続して価格交渉を行うこと等により、116百万円相当の削減効果がありました。

■ 収益の状況

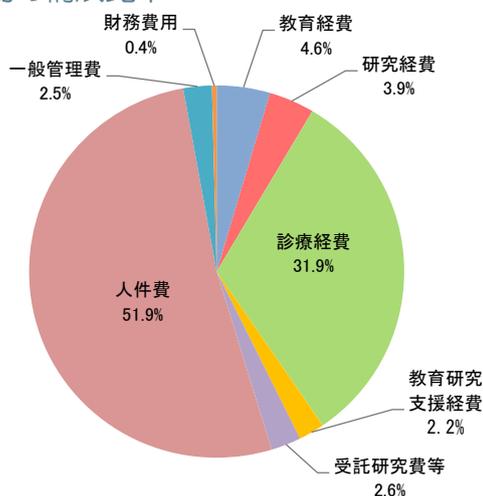
学生納付金収益は、都市デザイン新学部の新設や広報活動による受検者の増や、大学院入学者の増等により収益増となりました。

附属病院収益は、手術枠の見直しによる手術件数の増、平均在院日数の短縮、施設基準の洗い出しと取得などの取り組みにより増となっています。

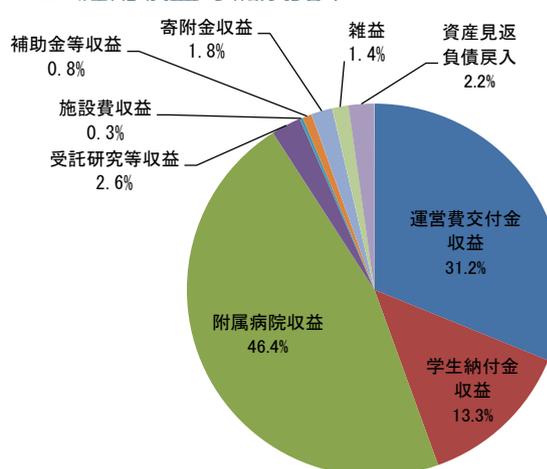
■ 当期総利益（損失）の状況

平成 29 年度は当期総利益 32 百万円となり、経営努力による目的積立金として承認されました。

■ 経常費用の構成比率

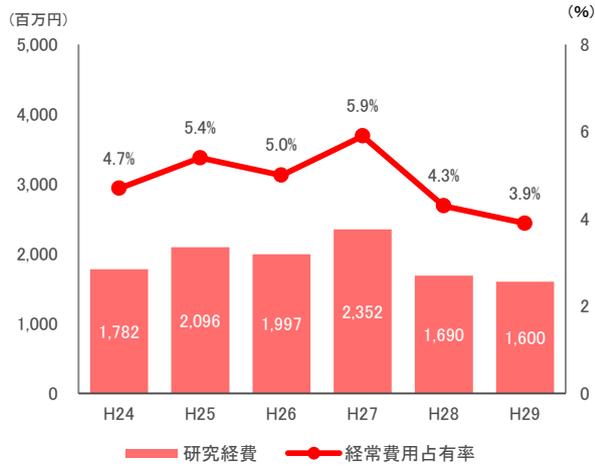


■ 経常収益の構成比率

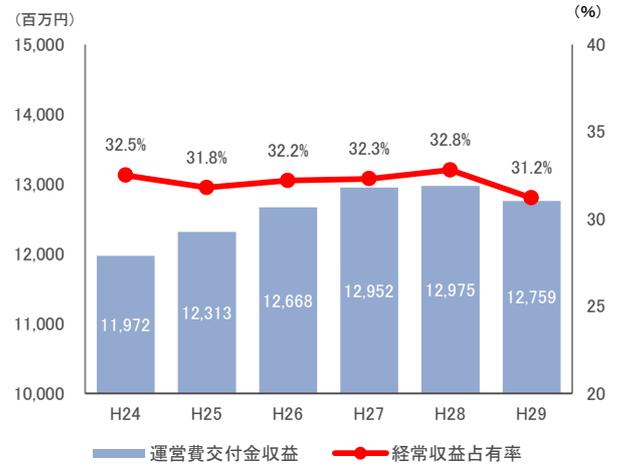


平成 29 事業年度の決算概要

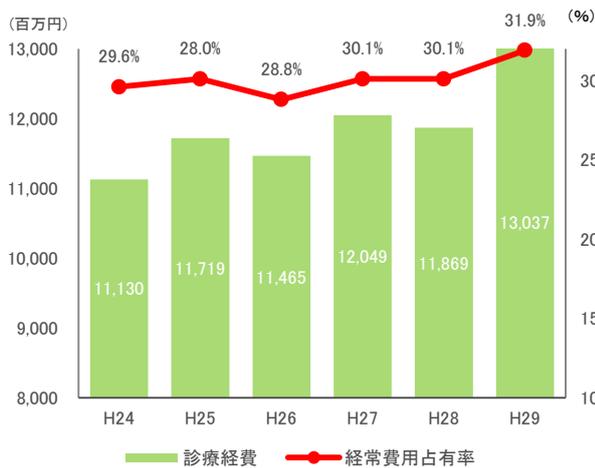
■ 研究経費の推移



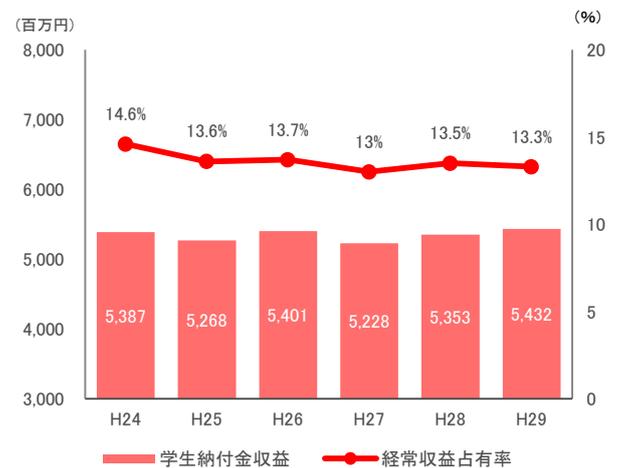
■ 運営費交付金収益の推移



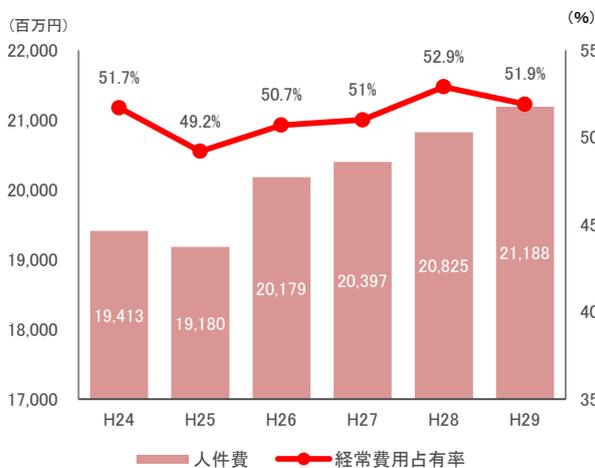
■ 診療経費の推移



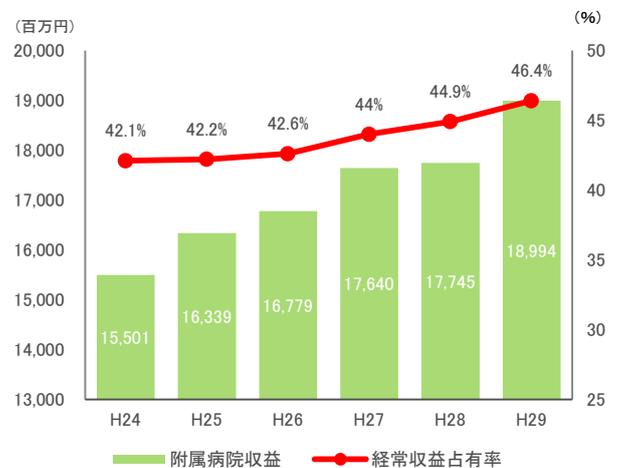
■ 学生納付金収益の推移



■ 人件費の推移



■ 附属病院収益の推移



財務指標

■ 財務指標

財務指標は、財務状況を分析するために財務諸表の計数を用いて計算し、数値化したものです。

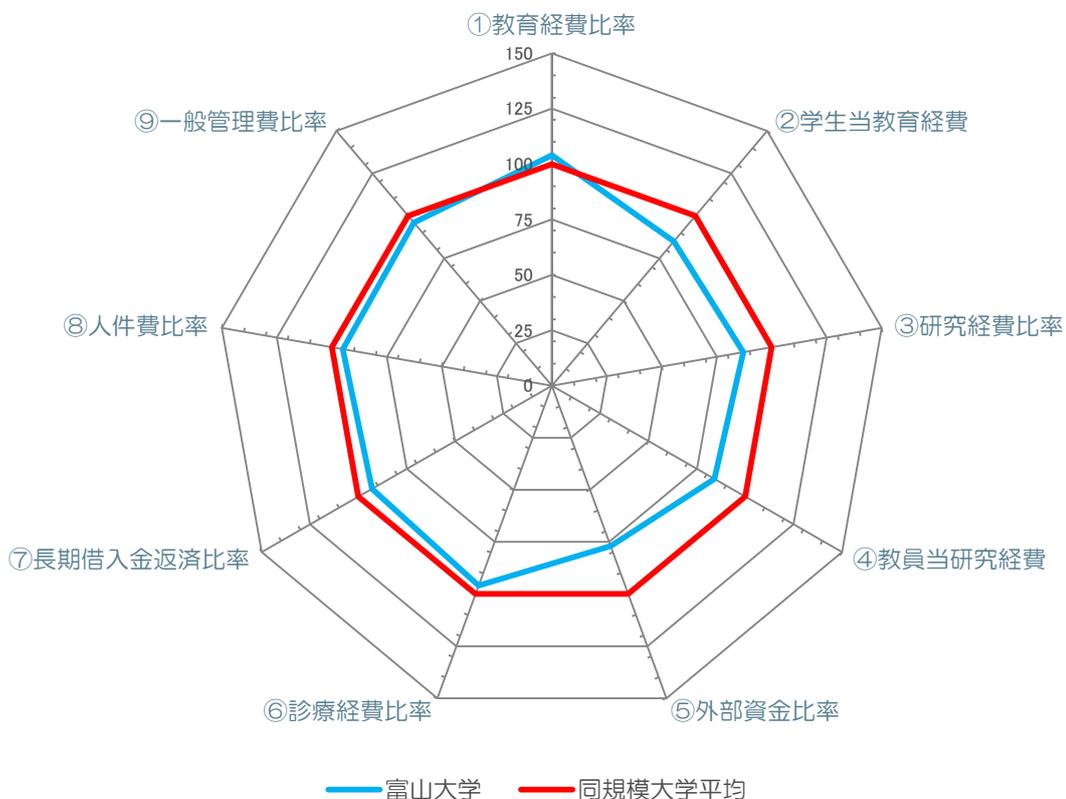
本学の財務状況が他の国立大学と比べてどのような状況にあるかを把握するため、同規模大学の平均値と比較しています。

同規模大学は、弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学の25大学としています。

■ 財務指標による同規模大学平均との比較（平成29年度）

同規模大学の平均値を100として、本学の数値を換算して比較しています。

グラフは、外側に行くほど望ましい状況としています。



■ 財務指標からみた本学の状況

平成29年度において、財務指標からみた本学の状況は、①教育経費比率のみが「同規模大学平均と比べ、望ましい状況にある」ことを示す結果となっており、それ以外の②学生当教育経費、③研究経費比率、④教員当研究経費、⑤外部資金比率、⑥診療経費比率、⑦長期借入金返済比率、⑧人件費比率、⑨一般管理費比率については、「同規模大学平均と比べ、望ましいとは言えない状況にある」ことを示す結果となっています。

なお、経年推移では⑥診療経費比率は、附属病院収益増に伴い診療経費も増となったため同規模大学平均と比べ増となっており、⑤外部資金比率は、前年と同様に同規模大学の平均値から1%以上乖離しています。

⑧人件費比率や⑦長期借入金返済比率は、前年度より比率が改善していますが、同規模大学の平均値には達していません。

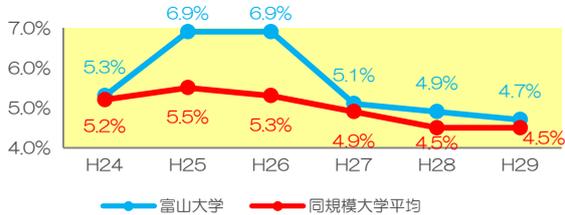
これらのことから、外部資金の獲得増及び人件費の抑制に努め、附属病院においては長期借入金の返済も続くことから、引き続き附属病院収益増と附属病院収入確保に努め、継続して診療経費の削減を図り診療経費比率について改善するよう努めなければなりません。

財務指標

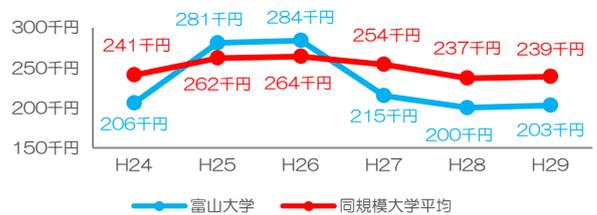
■ 数値の高い方が望ましい財務指標の推移

平成29年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

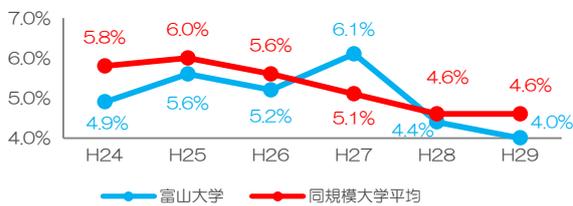
① 教育経費比率【対業務費】



② 学生当教育経費【学生一人当たり】



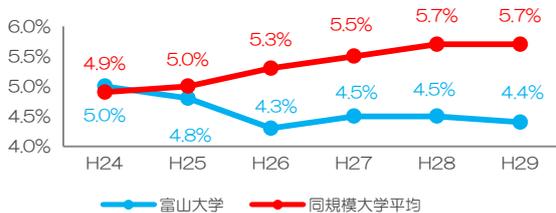
③ 研究経費比率【対業務費】



④ 教員当研究経費【教員一人当たり】



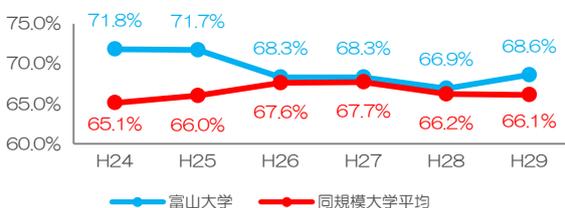
⑤ 外部資金比率【対経常収益】



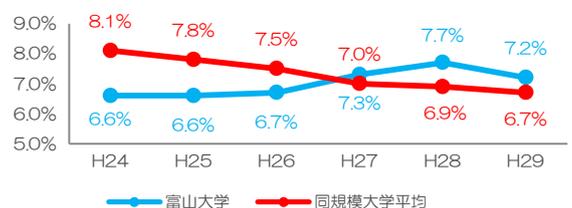
■ 数値の低い方が望ましい財務指標の推移

平成29年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

⑥ 診療経費比率【対附属病院収益】



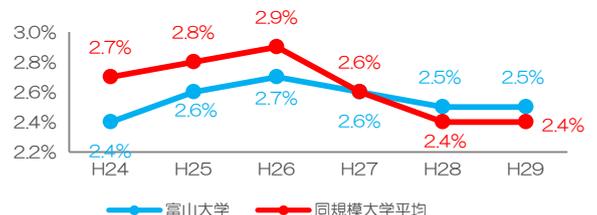
⑦ 長期借入金返済比率【対附属病院収入】



⑧ 人件費比率【対業務費】



⑨ 一般管理費比率【対業務費】



財務諸表等の推移

貸借対照表の推移

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	増減 (H29-H28)
資産の部							
固定資産	64,696	68,097	74,117	71,978	69,906	69,907	0
有形固定資産	63,965	67,560	73,784	71,855	69,846	69,450	△396
土地	22,717	22,717	22,711	22,723	22,662	22,591	△70
土地	22,741	22,741	22,735	22,821	22,711	22,591	△119
減損損失累計額	△24	△24	△24	△97	△48	-	48
建物	26,890	28,711	33,405	33,110	32,458	33,712	1,254
建物	40,899	44,442	50,953	52,655	54,151	57,442	3,291
減価償却累計額	△13,981	△15,703	△17,520	△19,517	△21,647	△23,729	△2,081
減損損失累計額	△27	△27	△27	△27	△45	△1	44
構築物	1,358	1,357	1,440	1,425	1,301	1,360	58
構築物	2,809	2,936	3,154	3,288	3,301	3,499	197
減価償却累計額	△1,449	△1,576	△1,710	△1,860	△1,995	△2,137	△142
減損損失累計額	△2	△2	△2	△2	△3	△1	2
工具器具備品	6,239	6,327	8,727	6,861	5,770	4,936	△833
工具器具備品	19,116	21,211	23,229	23,203	24,560	25,580	1,020
減価償却累計額	△12,876	△14,883	△14,501	△16,342	△18,790	△20,643	△1,853
図書	6,195	6,249	6,290	6,284	6,302	6,337	35
建物仮勘定	483	2,115	1,119	1,351	1,259	383	△875
その他の有形固定資産	80	80	88	97	91	127	35
無形固定資産	137	144	132	115	53	51	△2
投資その他の資産	593	391	200	7	6	406	399
流動資産	13,212	13,622	12,368	10,169	11,258	11,225	△33
現金及び預金	9,701	9,999	8,622	6,305	7,733	7,309	△423
未収学生納付金収入	37	39	42	39	35	42	6
未収附属病院収入	2,669	2,896	3,012	3,189	3,160	3,394	234
その他の未収入金	237	186	233	189	78	203	124
有価証券	300	200	189	200	-	-	-
たな卸資産	245	278	246	232	239	262	23
その他の流動資産	19	22	19	13	51	180	129
資産合計	77,909	81,719	86,485	82,148	81,165	81,132	△32
負債の部							
固定負債	26,781	30,682	32,564	30,654	29,886	30,943	1,056
資産見返負債	10,439	12,718	12,076	11,459	11,040	11,218	178
長期リース債務	828	501	2,897	2,158	1,980	1,284	△695
債務負担金	3,096	2,569	2,073	1,599	1,157	783	△373
長期借入金	12,252	14,701	14,861	14,688	14,939	16,879	1,940
引当金	164	191	244	280	330	367	37
その他の固定負債	-	-	412	468	438	408	△29
流動負債	12,836	12,664	11,933	9,694	10,690	10,459	△231
運営費交付金債務	1,831	1,229	304	-	367	342	△24
寄附金債務	2,623	2,653	2,643	2,611	2,645	2,661	15
短期リース債務	794	459	898	901	896	794	△102
一年以内返済予定債務負担金	576	527	495	473	442	373	△68
一年以内返済予定長期借入金	514	620	805	924	933	998	64
未払金	5,808	6,455	6,052	4,092	4,666	4,434	△231
その他の流動負債	687	719	733	690	738	854	115
負債合計	39,618	43,346	44,498	40,348	40,577	41,403	825
純資産の部							
資本金	40,072	40,072	40,068	40,068	40,013	39,953	△59
資本剰余金	△4,491	△4,004	125	78	△1,200	△2,031	△830
利益剰余金	2,709	2,304	1,792	1,652	1,774	1,806	32
純資産合計	38,290	38,372	41,986	41,799	40,588	39,729	△858
負債・純資産合計	77,909	81,719	86,485	82,148	81,165	81,132	△32

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

財務諸表等の推移

■ 損益計算書の推移

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	増減 (H29-H28)
経常費用	37,540	38,962	39,769	40,010	39,387	40,840	1,452
業務費	36,395	37,706	38,502	38,793	38,230	39,674	1,443
教育経費	1,920	2,614	2,639	1,979	1,854	1,879	24
研究経費	1,782	2,096	1,997	2,352	1,690	1,600	△90
診療経費	11,130	11,719	11,465	12,049	11,869	13,037	1,168
教育研究支援経費	1,070	1,068	1,277	1,055	967	917	△49
受託研究費等	1,077	1,026	943	959	1,023	1,051	28
人件費	19,413	19,180	20,179	20,397	20,825	21,188	362
一般管理費	872	991	1,026	999	966	1,002	36
財務費用	265	253	240	216	190	162	△27
雑損	6	11	0	0	0	1	0
経常収益	36,802	38,677	39,378	40,093	39,540	40,901	1,361
運営費交付金収益	11,972	12,313	12,668	12,952	12,975	12,759	△215
学生納付金収益	5,387	5,268	5,401	5,228	5,353	5,432	79
附属病院収益	15,501	16,339	16,779	17,640	17,745	18,994	1,248
受託研究等収益	1,078	1,072	912	951	1,022	1,051	29
施設費収益	141	936	805	667	22	107	85
補助金等収益	473	431	343	210	239	328	89
寄附金収益	772	794	774	853	757	744	△12
財務収益	1	1	3	3	0	0	0
雑益	490	454	530	502	447	575	128
資産見返負債戻入	982	1,065	1,159	1,083	974	906	△68
経常利益（経常損失）	△737	△285	△390	82	152	60	△91
臨時損失	201	198	97	274	67	64	△3
臨時利益	27	117	53	51	49	35	△13
目的積立金取崩額	126	76	13	-	14	-	△14
当期総利益（当期総損失）	△784	△289	△421	△140	149	32	△116

注）金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

■ 利益の処分（損失の処理）に関する書類の推移

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	増減 (H29-H28)
当期末処分利益（未処理損失）	△784	△289	△421	△140	149	32	△116
当期総利益（総損失）	△784	△289	△421	△140	149	32	△116
積立金振替額	-	-	-	1,700	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	1,700	-	-	-
利益処分量（損失処理額）	△784	△289	△421	1,559	149	32	△116
旧法人承継積立金	△784	△250	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	-	△39	△421	-	-	-	-
積立金	-	-	-	1,559	109	-	△109
目的積立金	-	-	-	-	39	32	△7

注）金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

■ 決算報告書の推移

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	増減 (H29-H28)
収入	42,382	46,526	45,069	41,253	40,522	44,277	3,755
運営費交付金収入	14,126	14,290	13,933	13,216	13,431	13,681	249
学生納付金収入	5,270	5,222	5,198	5,148	5,133	5,141	7
附属病院収入	15,499	16,065	16,634	17,414	17,718	18,739	1,020
その他	7,486	10,948	9,303	5,474	4,238	6,715	2,477
支出	40,307	45,216	44,617	41,342	39,826	43,413	3,586
教育研究経費	17,202	17,609	18,466	17,463	17,306	17,572	266
診療経費	15,115	15,966	15,939	17,330	17,199	18,156	957
その他	7,989	11,640	10,211	6,548	5,320	7,683	2,363
収入－支出	2,075	1,310	452	△89	695	864	168

注）金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

運営財源の状況

■ 運営費交付金

国立大学法人は、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために運営費交付金が国から交付されています。

平成28年度からは、これまでの一般運営費交付金、特別運営費交付金の区分を見直し、新たに基幹運営費交付金として整理され、従来の特殊要因運営費交付金と2つに区分されました。

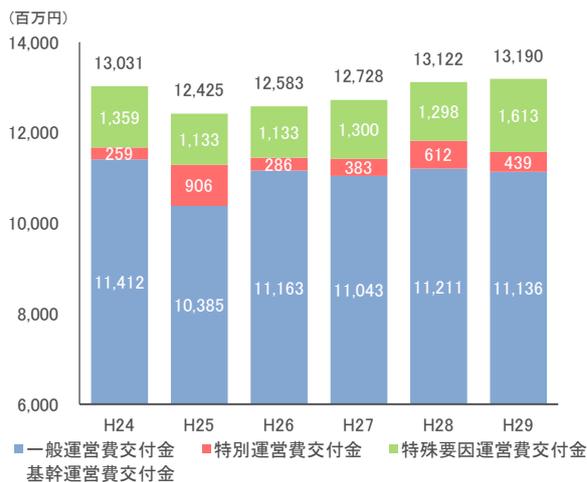
また、第2期の大学改革促進係数も見直され、第3期は機能強化促進係数として、附属病院の有無による係数の差を設けないことになり、平成29年度当初の本学への交付額は、13,190百万円となっています。

なお、平成25年度は、前年度に比べ給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額などの交付減により一般運営費交付金が1,026百万円減少し、避難施設耐震改修などの復興関連事業分の交付増により特別運営費交付金が646百万円増加したため、大きく変動しています。

運営費交付金の区分

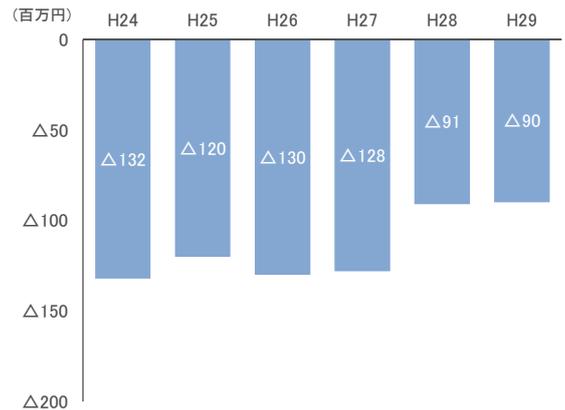
区分	内容
基幹運営費交付金	国立大学の教育研究を実施する上で必要となる、人件費や光熱水料などの基盤的な経費や、各大学の機能強化の取組み構想等を支援する経費。
特殊要因運営費交付金	国立大学の教職員の退職手当などの義務的経費。

運営費交付金当初予算額の推移



注) H28年度からは運営費交付金の区分が変更となったため、従前の一般・特別運営費交付金相当分を計上。また、追加予算額、補正予算額は含みません。

大学改革促進係数・機能強化促進係数影響額の推移



注) H28年度からは、機能強化促進係数による減額を計上

■ 自己収入

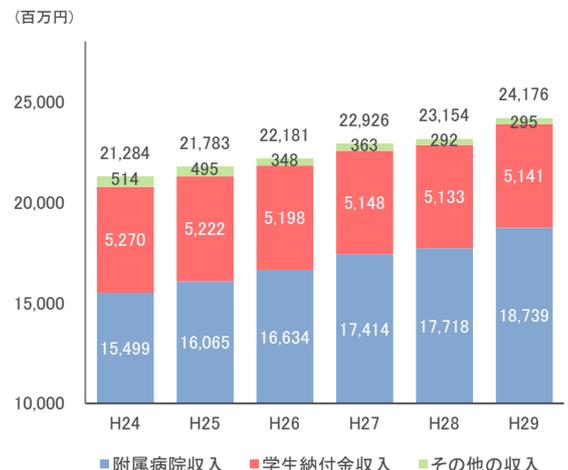
本学の主な自己収入は、附属病院収入と学生納付金収入（授業料収入、入学料収入、検定料収入）です。

附属病院収入は、手術件数の増等の増収努力による診療単価のアップにより、年々増加しています。

学生納付金収入は、授業料免除の増加などにより年々減少していますが、平成29年度は受験者の増や大学院入学者の増により増となりました。

その他の収入は、財産貸付料収入や公開講座講習料収入などとなっています。

自己収入の推移



運営財源の状況

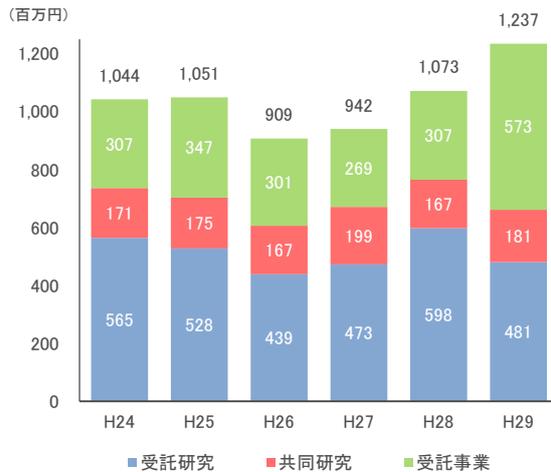
■ 外部資金

運営費交付金が減額されている状況下では、教育研究活動を維持していくために、外部資金獲得の重要性が増しており、各大学が外部資金獲得に努めています。また、外部資金に伴う間接経費は、教育研究活動の環境改善などの基盤的な経費として、重要な財源となっています。

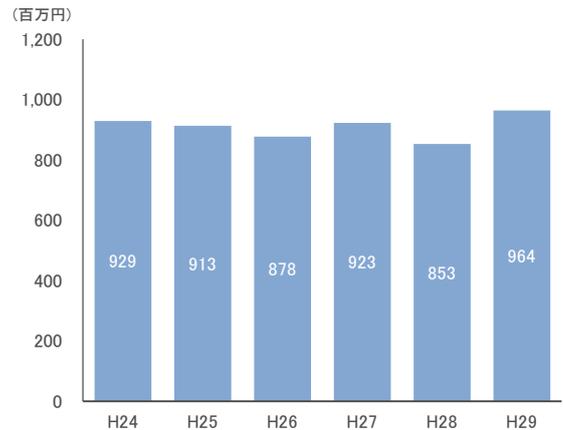
外部資金の区分

区分	内容	
産学連携等研究	受託研究	外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究。
	共同研究	民間等外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れて、教員が民間等外部の機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究。
	受託事業	外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動のうち、受託研究を除くもの。
寄附金	寄附者が大学の業務の実施を財政的に支援する目的で寄附するもの。	
補助金等	施設費	大学が行う業務のうち、施設整備等に係る経費に対して国から交付されるもの。 (施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金)
	補助金等	大学が行う業務のうち、特定の事務事業に対して国または地方公共団体等から交付されるもの。 (大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金、国立大学法人設備整備費補助金など)
科学研究費補助金等	研究者個人等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付されるもの。 (学術研究助成基金助成金、科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金など) なお、受入に伴う間接経費は大学の収入となる。	

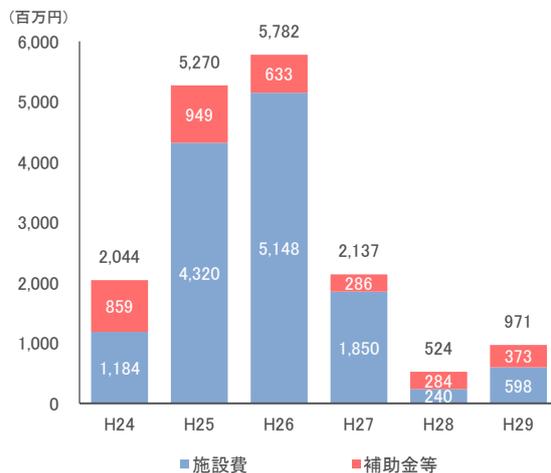
産学連携等研究受入額の推移



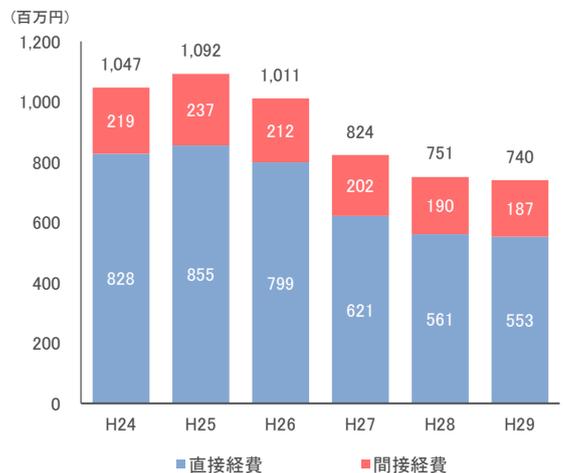
寄附金受入額の推移



補助金等受入額の推移



科学研究費補助金等受入額の推移



附属病院の財務状況

■ 附属病院セグメント情報（平成 29 年度）

費用			収益		
業務費用	22,365	(20,922)	業務収益	22,324	(21,057)
業務費	22,042	(20,596)	運営費交付金収益	2,597	(2,728)
教育経費	81	(67)	附属病院収益	18,994	(17,745)
研究経費	112	(95)	受託研究等収益	77	(92)
診療経費	13,037	(11,869)	施設費収益	77	(3)
受託研究費等	77	(95)	補助金等収益	141	(84)
人件費	8,732	(8,469)	寄附金収益	89	(63)
一般管理費	163	(140)	雑益	85	(76)
財務費用	159	(185)	資産見返負債戻入	260	(262)
業務損益	△40	(134)	臨時利益	17	(28)
臨時損失	45	(35)			
当期総利益（損失）	△69	(127)			
合計	22,342	(21,086)	合計	22,342	(21,086)

（単位：百万円）

注 1）（ ）は前年度の金額を表示しています。

注 2）金額は百万円未満を切り捨てているため、合計額は一致しない場合があります。

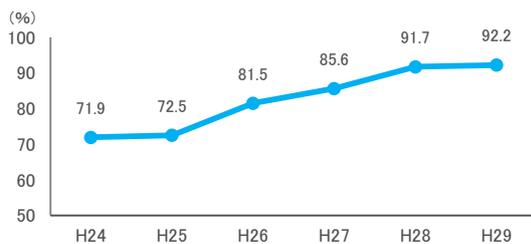
■ 附属病院の財務状況

附属病院は、平成 20 年度から平成 29 年度までの 10 年計画の病院再整備事業により、病棟、手術室及び外来棟の増築・改修を行い、病棟の療養環境改善、手術室の機能改善及び外来棟の狭隘化解消などが図られました。

平成 29 年度は、前年度から継続して病院機能の強化、増収対策を講じつつ支出抑制を図り、経営基盤の強化を図り、附属病院収益で 1,248 百万円の増、診療経費は附属病院収益増に伴い増となっているが、医薬品・診療材料については価格交渉等の実施により、116 百万円相当の削減効果がありました。

平成 29 年度の当期総利益（損失）は△69 百万円となっているが、大きな要因として借入金による中診・外来棟の改修による修繕費の増によるものであり、現金ベースの収支では地域医療機関との医療連携の強化等による診療単価のアップにより附属病院収入が増加し、その結果 107 百万円の剰余金を出すことができました。

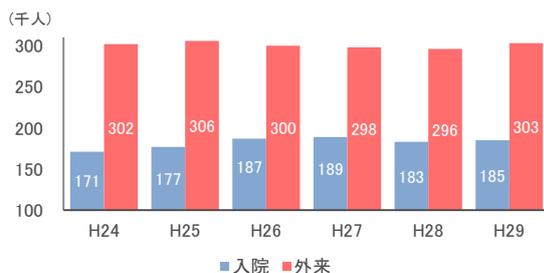
院外処方箋発行率の推移



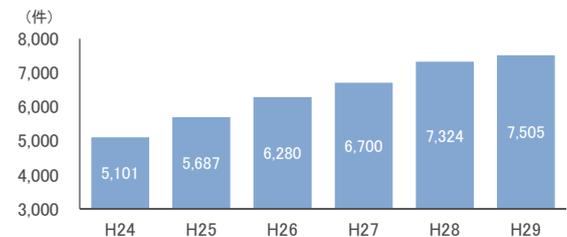
診療単価の推移



患者数の推移



手術件数の推移



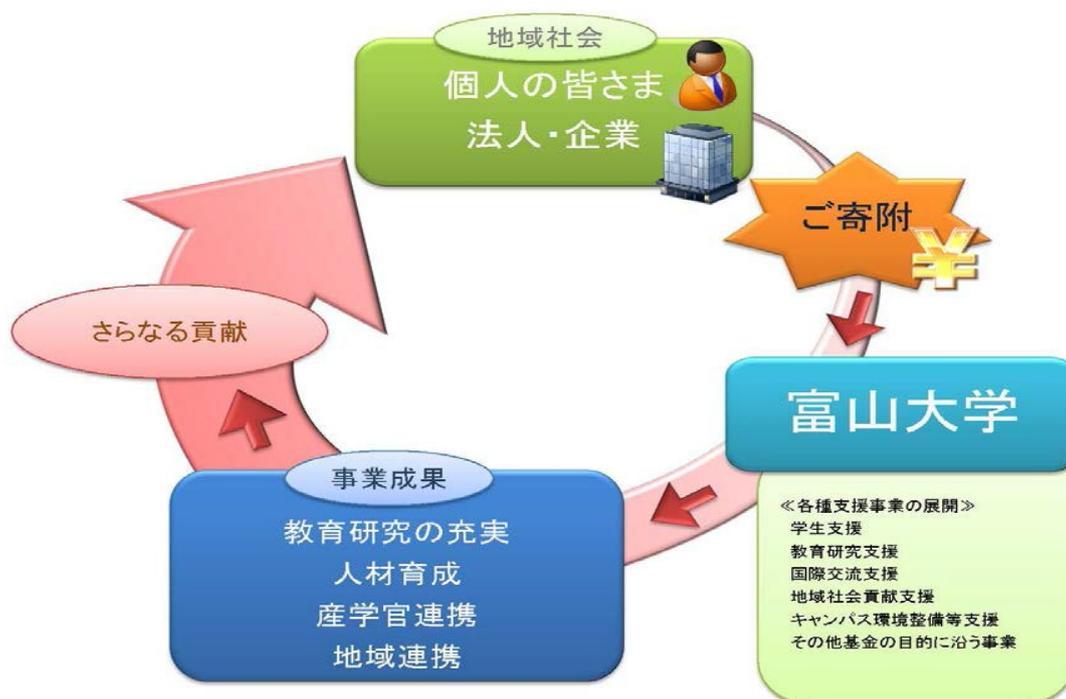
注）手術件数は手術室利用件数としています。

富山大学基金

富山大学基金の概要

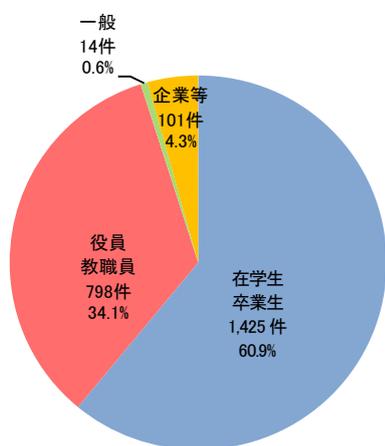
学生支援や教育研究支援等の一層の充実を図るため、本学では平成24年度に富山大学基金を設置し、この6年間には学内の教職員はもとより、企業法人の皆様方、名誉教授の先生方、教職員のOB・OGの皆様方並びに同窓会連合会のご協力の下、各学部の同窓会の皆様方のご理解とご協力によりまして、平成29年度末の寄附件数は、2,338件基金寄附総額は、165百万円となりました。

この基金により、本学独自の学生支援事業、教育研究支援事業、国際交流支援事業、地域社会貢献支援事業、キャンパス環境整備等支援事業を推進し、教育研究機能のさらなる強化と魅力づくりに努めていくこととしており、平成26年度からは、学生海外留学支援プログラムをスタートし、意欲ある優秀な学生の留学を応援するために奨学金を支給して現地での修学を支援しており、平成29年度までに19名の学生に支援を行いました。

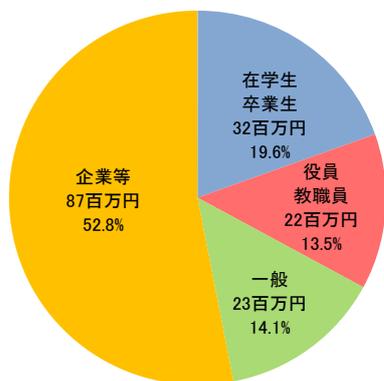


富山大学基金の受入状況（平成29年度末）

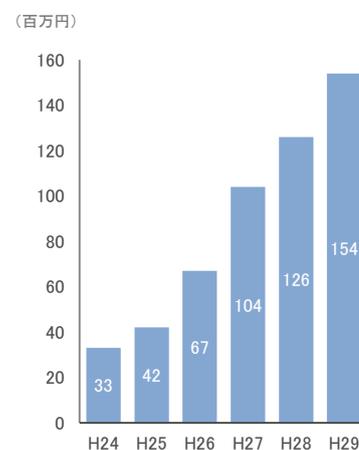
受入件数の内訳（累計）



受入額の内訳（累計）



基金現在高の推移



注1) 在学学生・卒業生は家族を含みます。

注2) 役員・教職員は退職者を含みます。

国立大学法人特有の会計処理

■ 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主な業務が教育研究であり、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないため、国から財源措置があります。

また、建物等の整備は、国が決定して財源措置するなど、国立大学法人独自の判断で意思決定が完結しない場合があります。

このため、国立大学法人会計は、企業会計原則を基に策定された国立大学法人会計基準に従い会計処理していますが、国立大学法人の特殊性から、企業会計に見られない国立大学法人特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

国立大学法人会計では、次のような特徴があります。

事 項	内 容
資金受領時の負債計上	運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時に収益とせず、業務実施の義務があることから、一時的に負債（債務）へ計上します。なお、附属病院収入、入学料、検定料は、企業会計と同様の処理を行い、受領時に収益へ計上します。
損益均衡	利益の獲得を目的としないため、通常の運営を行えば損益が均衡するような会計制度となっています。運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合は、資産相当額を負債（債務）から負債（資産見返負債）へ振替し、減価償却費が発生した際に減価償却費相当額を負債（資産見返負債）から振替して収益へ計上します。
収益化基準	運営費交付金債務は、次の収益化基準に従い、振替して収益へ計上します。 期間進行基準 … 時の経過に伴い業務が実施されたときみなして債務を収益化する基準（原則） 業務達成基準 … 業務の実施に伴い債務を収益化する基準（例：教育研究プロジェクトなど） 費用進行基準 … 費用の発生額と同額の業務が実施されたときみなして債務を収益化する基準（例：退職手当など）
施設費と減価償却費の特例	建物等の整備のために国が財源措置した施設費により資産を取得した場合は、資産相当額を純資産の資本剰余金へも計上します。また、施設費により取得した資産に係る減価償却費は、損益計算書に含めず、貸借対照表の損益外減価償却累計額として計上し、資本剰余金を減少させています。

■ 運営費交付金等による資産取得の会計処理（損益均衡）

運営費交付金 30 により機械装置（償却期間 3 年）を購入した場合は、資産取得時に資産相当額を運営費交付金債務から資産見返負債へ振替します。また、償却期間の各年度末には減価償却費を計上し、その際に減価償却費相当額を資産見返負債から振替して資産見返負債戻入へ計上します。この結果、毎年度の損益が均衡することとなります。

授業料や寄附金による場合も同様の会計処理となります。

資金受領時		資産取得時					1 年目	2 年目	3 年目	累計 (3 年間)
〔資産〕 現金預金	30	〔資産〕 工具器具備品	30	減価償却費 の発生	〔費用〕 減価償却費	10	10	10	30	
〔負債〕 運営費交付金 債務	30	〔負債〕 資産見返負債	30	減価償却費 相当額の振替	〔収益〕 資産見返負債 戻入	10	10	10	30	
					〔損益〕 収益 - 費用	0	0	0	0	

■ 附属病院収入等による資産取得の会計処理（損益発生）

附属病院収入 30 により機械装置（償却期間 3 年）を購入した場合は、企業会計と同様の処理を行い、1 年目に附属病院収益を充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、1 年目は利益が発生し、2、3 年目は損失が発生します。なお、1 年目の附属病院収益は資産取得時に資金を支出しているため資金の裏付けが無いこと、減価償却費は資金の支出を伴わないことから、いずれも資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

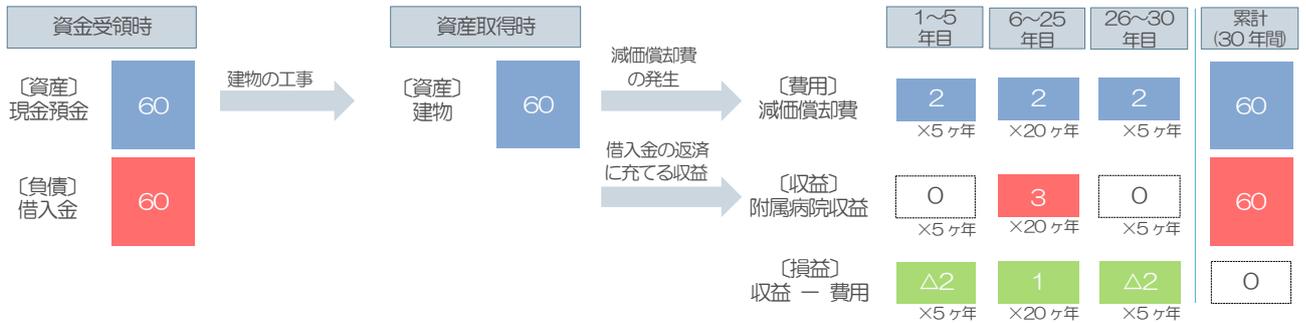
科学研究費補助金間接経費や受託研究費等間接経費による場合も同様の会計処理となります。

資金受領時		資産取得時					1 年目	2 年目	3 年目	累計 (3 年間)
〔資産〕 現金預金	30	〔資産〕 工具器具備品	30	減価償却費 の発生	〔費用〕 減価償却費	10	10	10	30	
〔収益〕 附属病院収益	30				〔収益〕 附属病院収益	30	0	0	30	
					〔損益〕 収益 - 費用	20	△10	△10	0	

国立大学法人特有の会計処理

■ 借入金による取得資産の減価償却費と借入金返済額の関係（損益発生）

附属病院において借入金（据置期間 5 年、返済期間 20 年）60 により建物（償却期間 30 年）を取得した場合は、附属病院収入により返済するので、各返済年度には附属病院収益の一部を借入金返済に充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、借入金返済期間と資産償却期間の違いによって、1 年目から 5 年目までと 26 年目から 30 年目までは損失が発生し、6 年目から 25 年目までは利益が発生します。これについても資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

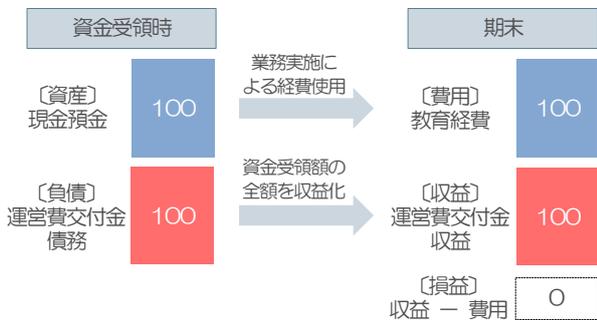


■ 運営費交付金等の収益化の会計処理（期間進行基準）

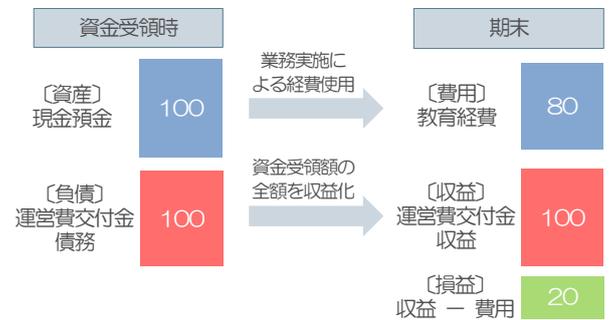
運営費交付金（期間進行基準）や授業料収入により、業務を実施した場合は、時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務の全額を振替して収益に計上し、資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。

債務と同額を費用に使用した場合（左下図）は、損益は発生しませんが、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が債務を下回った場合（右下図）は、利益が発生します。

運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 100 を使用した場合。



運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 80 を使用した場合。

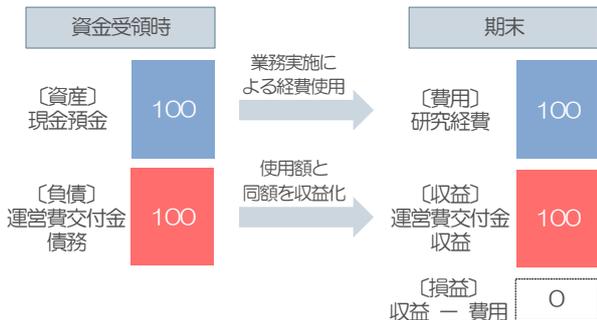


■ 運営費交付金等の収益化の会計処理（業務達成基準、費用進行基準）

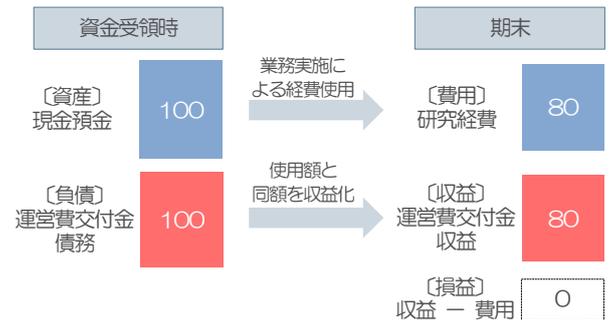
運営費交付金（業務達成基準、費用進行基準）や寄附金により事業を実施した場合は、業務達成基準では進捗状況に応じて収益化し、費用進行基準では費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を振替して収益に計上し、資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。

債務と同額を費用に使用した場合（左下図）は、損益は発生しません。また、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が下がった場合（右下図）においても、損益は発生しません。

運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを実施し、100 を使用した場合。



運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを実施し、80 を使用した場合。



国立大学法人特有の会計処理

■ 財務諸表の科目（貸借対照表）

科目等	内 容
資産	過去の取引又は事象の結果として支配する資源であって、それにより教育研究の実施能力又は将来の経済的便益が期待されるもの。
有形固定資産	土地、建物、構築物等で、長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等。
無形固定資産	特許権、ソフトウェア等。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、立替金等。
負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が教育研究の実施又は経済的便益の減少を生じさせるもの。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
長期リース債務	支払いまでの期間が1年超のリース債務。
債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額（法人化前の借入金）。
長期借入金	事業資金の調達のための借入金（法人化後の借入金）。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額（文部科学省から交付される運営費交付金は、一旦負債である運営費交付金債務として計上し、業務の実施に伴って収益化）。
寄附金債務	受け入れを行った寄附金の未使用相当額（寄附金を受け入れた場合は、一旦負債である寄附金債務として計上し、寄附目的に沿った業務の実施に伴って収益化）。
短期リース債務	支払いまでの期間が1年以内のリース債務。
純資産	業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当するもの。
資本金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

国立大学法人特有の会計処理

■ 財務諸表の科目（損益計算書）

科目等	内 容
費用	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少。
業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、センター等の特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
収益	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
資産見返負債戻入	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
臨時損失	固定資産の除去損、損害賠償金・和解金等。
臨時利益	固定資産の売却益、保険金収益等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

■ 財務諸表の科目（利益の処分に関する書類）

科目等	内 容
旧法人承継積立金	旧富山大学、旧富山医科薬科大学、旧高岡短期大学から承継して繰り越されてきた積立金。
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分により繰り越されてきたもの。
積立金	目的積立金として処分してもまだ残余がある場合に利益処分によって当期末処分利益から積み立てられたもの。
目的積立金	文部科学大臣の承認を受けた額について、中期計画によって定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの。

UNIVERSITY OF TOYAMA

国立大学法人富山大学 財務レポート2018
University of Toyama Financial Report 2018

発行年月： 平成30年11月
編集： 国立大学法人富山大学 財務部 財務企画課
〒930-8555 富山市五福3190
TEL 076-445-6699
E-mail zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp